

令和 **元** 年度

ワークライフバランス職場表彰（概要）

趣旨

長時間労働を前提とした意識の改革など国家公務員の働き方改革によるワークライフバランスを推進するため、個々の職場の実情に合った業務見直し・効率化や職場環境の改善について、創意工夫をいかした特に優れた活動に取り組んだ部署等を表彰

選考結果

各府省等から推薦のあった60件（府省内選考を含めると166件）の取組の中から、有識者による選考委員会の意見を聴いて決定

国家公務員制度担当大臣表彰（業務改善を中心とする取組）	6件	（本省5件、地方1件）
内閣人事局長表彰（職場環境改善を中心とする取組）	6件	（本省2件、地方4件）

※ 選考委員会委員

- 佐藤 博樹 中央大学大学院戦略経営研究科教授
- 石原 直子 株式会社リクルートリクルートワークス研究所人事研究センター長
- 松原 光代 PwCコンサルティング 合同会社主任研究員

（参考）・本表彰は、「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」（平成26年10月17日女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会決定）に基づき、平成27年度から実施

【平成27年度】	大臣表彰	5件	／局長表彰	5件		計10件
【平成28年度】	大臣表彰	6件	／局長表彰	6件	／特別賞	2件 計14件
【平成29年度】	大臣表彰	6件	／局長表彰	6件		計12件
【平成30年度】	大臣表彰	6件	／局長表彰	6件		計12件

令和元年度ワークライフバランス職場表彰 国家公務員制度担当大臣 表彰

業務改善を中心とした取組



■金融庁 総合政策局、企画市場局、監督局

若手にとって魅力ある職場としたいとの思いから、若手職員の負担となっているルーティン業務・ロジ業務といった「雑務」の効率化の取組を実施。

国会バッチ貸出や会議室の鍵の管理簿をExcel VBA等を使って電子化し社内ポータルにリアルタイム掲載することにより、手続の効率化とリソース有効活用を実現。また、継続して開催中のプログラミングの勉強会には、若手のみならずベテラン職員も参加し、ITを活用した業務効率化の意識を醸成。



■金融庁 総合政策局総務課国際室企画係

メンバーの多様な価値観を受容できる環境を整備しつつ、業務遂行の円滑化を図るため、「5つの見える化」として、業務に関する係内の情報の「見える化」を強く推進。

その結果、業務効率化の取組のリスト化により、「仕事をしないという決定(スクラップ)」も成果として認識され、業務効率化の意思決定がしやすくなったほか、係内業務分担及び休暇計画を見える化することで、係内での休暇取得時の事前業務調整が効率化され、育児や自己研鑽のための休暇が取りやすくなった、といった成果が出ている。



■法務省 ^{かたの}交野女子学院

7月・10月を「働き方改革強化月間」とし、様々な工夫を凝らした取組を実施。

残業時間を分かりやすく示す「記録式残業時間ダイエットシート」による超過勤務縮減や、自ら目指す働き方を「私の働き方宣言」として提出するほか、地域にちなんだキャッチコピー（「交野MilkyWay 働き方改革サマーフェスタ」）やオリジナルポスターの作成などが好評。全ての職員を対象に実施した結果、働き方に対するお互いの考えの受入れ・一体感の向上にもつながった。

モニターでの幹部説明

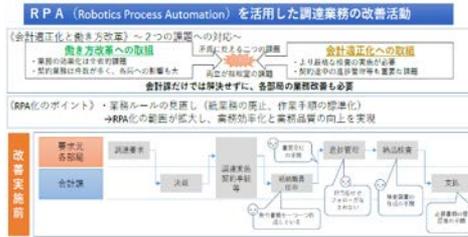
新たなミーティングスペース



■財務省 財務省再生プロジェクト本部働き方改革・業務効率化タスクフォース

時代にふさわしい仕事のやり方や働き方ができ、高い価値を社会に提供できる組織風土を創り上げることを目指し、働き方改革・業務効率化の取組を推進。職員から業務改善の提案を募集し、速やかに実現を図る「カイゼン活動」を全部局で実施。

幹部職員のイニシアティブの下、モニターでの幹部説明、食堂を活用したミーティングスペースの増設、文字起こし支援ソフトの導入など様々な取組により、業務効率化とワークライフバランスを推進。優れた取組を行った部局を表彰することでモチベーションを向上させるとともに、省内で好事例を横展開。



■厚生労働省 大臣官房会計課経理室

年間12,000件にも及ぶ膨大な調達業務の効率化を目指し、業務の棚卸しや問題点の洗い出しを行った上で、RPA※の導入を推進。

登録された日時に定められた内容の電子メールを送付するRPAを会計担当と各部局とのやり取りに活用することにより、双方で、書類の削減、確実な進捗管理、業務の効率化などの効果。全ての調達に適用すると約3千時間/年の削減が見込まれ、また、他の会計機関への展開も視野に入れている。

※RPA (Robotic Process Automation) : 人間と同じようにPC上の操作を行うことができるソフトウェア

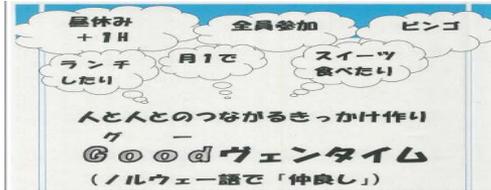


■経済産業省 通商政策局

多くの職員が出張業務等のロジ業務に忙殺されている状況を受け、働き方改革の取組を推進。

局内全職員との面談等により不満・改善要望を集約した上で、課室横断的な業務改革チームを編成し、出張業務におけるロジブックのスリム化・手続きの見直しや、コミュニケーションツールの積極的な活用による総括業務の改善を実現し、業務負担は大きく軽減。あわせて、管理職や有識者による勉強会といったスキルアップのための取組を実施し、若手のモチベーションが向上。

令和元年度ワークライフバランス職場表彰 内閣人事局長 表彰



職場環境改善を中心とした取組



■ 財務省 関東地方更生保護委員会事務局総務課

新人職員の時代からワークライフバランスや働き方改革に関する意識を醸成するため、新人研修のうち約12時間を割いて、「働き方改革」をテーマとした課題討議を行った。

この課題討議の中で新人職員から提案された企画の一部（勤務先に職員家族が訪れる「ファミリーデー」における子供向け企画の開催や「Good Vintime(昼食をとりながらの交流)」の開催)を、研修終了後に実際に職場で実践し、新人職員の目線をいかした職場環境の改善に取り組んだ。

■ 財務省 東北財務局

育児休業経験のある男性職員等が「子育て・キャリア相談員」となり、子育て中の男性職員のネットワークづくりや男性職員への相談対応など、男性職員が育児休業を取得しやすくするための意識の醸成に取り組んでいる。

また、課長級以上で構成されるワークライフバランス推進委員会で男性の育児休業取得が進まない要因を検討し、全職員研修で取得事例を周知する等の取組を実施。

これらの取組の結果、男性の育児休業取得率は大きく上昇（平成30年度0%→令和元年度約60%（速報値））。

■ 国税庁 東京国税局

局幹部及び税務署幹部が参加者となる掲示版「署長・副署長ネット」を活用し、幹部職員同士でワークライフバランスの推進に関する意見・情報交換を積極的に実施。

この結果、ワークライフバランス推進に対する幹部職員の意識醸成とともに、各部署におけるワークライフバランス推進の取組事例の共有が促進され、他部署の好事例も参考にしたワークライフバランス推進のための様々な取組が局署全体で行われるようになった。



■ 国土交通省 道路局働き方改革 P T

道路局では、各ライン単位で働き方を見直す取組を開始。それをサポートするため、局内若手有志を中心とした「道路局働き方改革 P T」を発足し、

- ・ クリアゲデスク（資料整理）による、新たな打合せスペース等の創出
- ・ ハッジベースやテレワーク環境などICT環境の整備
- ・ 帰宅時間宣言カードの活用や職員のスキルアップとコミュニケーション向上のためのイベント企画

など、他機関の事例を参考に、様々な取組を導入し、局内の環境改善を実現。

局内全職員の約6割が業務の効率化を実感するとともに、約9割が局内の雰囲気改善を感じ、取組の継続を希望している。



■ 防衛省 陸上自衛隊那覇駐屯地業務隊

隊員の意識改革、隊長の巡回仰指・決裁等による業務の効率化、家族の職場見学を実施すること等の総合的な取組により、やりがいと充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすことと家庭や地域活動の両立を目指したワークライフバランスを推進。

その中で、安心して産休・育休を取得できる環境の構築に向けた、産休・育休取得者の業務を補完するための業務サポート体制「となり組」の編成や、女性職員のための授乳室の設置等を実施。